



財政制度等審議会における財務省提案 に関する声明

平成27年11月13日

各報道機関文教担当記者 殿

国立六大学連携コンソーシアム
千葉大学 学長 徳久剛史
新潟大学 学長 高橋 姿
金沢大学 学長 山崎 光悦
岡山大学 学長 森田 潔
長崎大学 学長 片峰 茂
熊本大学 学長 原田 信志

財政制度等審議会における財務省提案 に関する声明

千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学及び熊本大学の国立六大学は、平成25年3月6日に「国立六大学連携コンソーシアム」を設立し、緊密かつ強固に連携し合い、世界的水準の独創的な研究拠点の創出、グローバル社会でリーダーとなる人材の育成、地域社会への貢献、国際的活動の推進に取り組んでいます。

このたび、本コンソーシアムは、平成27年10月26日の財政制度等審議会財政制度分科会において財務省から、国立大学の運営費交付金を平成28年度から毎年1%減額し、その減額分に見合う自己収入を毎年1.6%増やすことが提案されたことに対し、基盤的経費である運営費交付金の継続的な削減方針への反対について別紙のとおり表明します。

※財政制度等審議会 財政制度分科会

https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/subof_fiscal_system/proceedings/index.html

本件に関するお問い合わせ
千葉大学財務部財務課
課長 法量
TEL: 043-290-2046

財政制度等審議会における財務省提案に関する声明

平成 27 年 11 月 13 日

国立六大学連携コンソーシアム

千葉大学 学長 徳 久 剛 史

新潟大学 学長 高 橋 姿

金沢大学 学長 山 崎 光 悦

岡山大学 学長 森 田 潔

長崎大学 学長 片 峰 茂

熊本大学 学長 原 田 信 志

我々国立六大学は、旧制医科大学を引き継いだ新制大学として戦後の昭和 24 年に設置され、現在ではそれぞれの大学が学生数 1 万人以上の総合大学となり、各地域の高等教育の中核として有為な人材を育成してきている。また、近年の日本の急速な少子高齢化と財政難の中でも、国立大学は更なる機能強化を強く進めており、知の拠点として世界的な研究成果やイノベーションの創出、グローバルに活躍できる人材の育成などに向け、大学改革を主体的に進めてきている。このような状況で、先般の財政制度等審議会財政制度分科会において財務省から、国立大学は平成 28 年度から運営費交付金を毎年 1%減額し、その減額分に見合う自己収入を毎年 1.6%増やすことが提案された。

すでに国立大学は平成 16 年の法人化以降、12 年間で運営費交付金が 1,470 億円(約 12%)減額されている。このような急激な運営費交付金の減額は、人件費の減額として若手教員の新規採用の減少と非常勤教員の増加に繋がり、結果として優秀な人材の確保や教員の研究時間の確保に支障が生じており、大学全体の運営基盤とともに教育研究機能は急激に脆弱化している。さらに、医師の養成とともに特定機能病院として最先端の医療を提供している附属病院に関しても、消費税増税等の影響により非常に厳しい経営環境にさらされており、附属病院を持つ国立大学は危機的な財務状況に陥っている。

このような状況の下において、継続的に運営費交付金を削減することは、日本の高等教育の中核を担う国立大学が壊滅的な機能不全に陥り、結果として我が国に将来にわたり計り知れないほど大きな損失を与えかねない。

また、運営費交付金の削減分を自己収入の増加により補うという提案は、授業料の大幅な引上げに繋がりがねず、現下の国民の経済状況からみても教育格差の更なる拡大に繋がり、各地域における教育、文化、産業の基盤を支え、学生の経済状況に左右されない進学機会を提供するという国立大学の使命が十分に果たせなくなることを強く危惧している。

国立大学は、このような急激に悪化した財政状況の下にも関わらず、学長のガバナンス改革を実行し社会を変革するエンジンとしての大学へと改革を着実に進めている最中である。そのような時に、今回のこのような提案が表明されたことについては、あまりにも配慮を欠いたものであり、教職員の改革に対する熱意や将来への希望を奪うものと懸念するところである。

現在、国の財政状況が極めて厳しい状況におかれていることは十分に認識している。しかしながら、新興国の台頭によりあらゆる分野で国際競争が激化していく中、我が国の知識基盤社会を支える国立大学が、教育研究の質を担保しながら各地域において高等教育の機会を提供し、有為の人材を育成し、かつ、イノベーションの創出を目指していくことは、日本の持続的発展を支えるために必須であると考えられる。そのため、国立大学への基盤的経費である運営費交付金の投資は必要不可欠なものであり、その継続的な削減方針への反対について、関係者のご理解とご協力をお願い申し上げるものである。

財政審における指摘事項（国立大学法人運営費交付金関係①）

【財務省案】

運営費交付金の▲1%減を今後15年間継続①

- 運営費交付金は減額となっている一方、補助金等収入の増加により、収入額は年々増加している

国立大学法人収入額の推移

(単位:億円)

年度	国からの支出	内訳			自己収入の内訳				合計	(増減額)
		運営費交付金	補助金等収入	自己収入(決算ベース)	授業料等収入	雑収入等	寄附金	産学連携等研究収入等		
平成16年度	13.812	12.421	1.397	5.808	3.191	177	656	1.784	19,626	
平成17年度	13.94	12,382	1,564	6,052	3,604	214	725	1,509	19,998	+372
平成18年度	14.05	12,389	1,661	6,234	3,519	296	701	1,718	20,284	+286
平成19年度	14.02	12,293	1,727	6,730	3,513	329	870	2,018	20,750	+466
平成20年度	14.02	12,211	1,813	7,109	3,507	437	985	2,180	21,133	+383
平成21年度	14.88	11,759	3,123	7,063	3,494	530	876	2,163	21,945	+812
平成22年度	13.99	11,372	2,618	7,138	3,493	488	941	2,216	21,128	▲817
平成23年度	15.08	12,255	2,827	7,030	3,443	448	927	2,212	22,112	+984
平成24年度	15.05	12,169	2,888	7,082	3,396	545	955	2,186	22,139	+27
平成25年度	15.32	11,774	3,548	7,370	3,345	617	966	2,442	22,692	+553

H16～H25までに▲647億円減

【疑問点①】

財政審資料は決算報告書の金額が記載されており、繰り越し分が重複して計上されている。運営費交付金については、予算ベースでは、平成16年～平成25年までに▲1,623億円減

国立大学法人収入額の推移

(単位:億円)

年度	国からの支出	内訳		自己収入(決算ベース)	自己収入の内訳				合計	(増減額)
		運営費交付金(予算ベース)	補助金等収入(決算ベース)		授業料等収入	雑収入等	寄附金	産学連携等研究収入等		
平成16年度	13.812	12.415	1.397	5.808	3.191	177	656	1.784	19,620	
平成17年度	13.881	12,317	1,564	6,052	3,604	214	725	1,509	19,933	+313
平成18年度	13.875	12,214	1,661	6,234	3,519	296	701	1,718	20,109	+176
平成19年度	13.770	12,043	1,727	6,730	3,513	329	870	2,018	20,500	+391
平成20年度	13.626	11,813	1,813	7,109	3,507	437	985	2,180	20,735	+235
平成21年度	14.818	11,695	3,123	7,063	3,494	530	876	2,163	21,881	+1,146
平成22年度	14.203	11,585	2,618	7,138	3,493	488	941	2,216	21,341	▲540
平成23年度	14.355	11,528	2,827	7,030	3,443	448	927	2,212	21,385	+44
平成24年度	14.254	11,366	2,888	7,082	3,396	545	955	2,186	21,336	▲49
平成25年度	14.340	10,792	3,548	7,370	3,345	617	966	2,442	21,710	+374

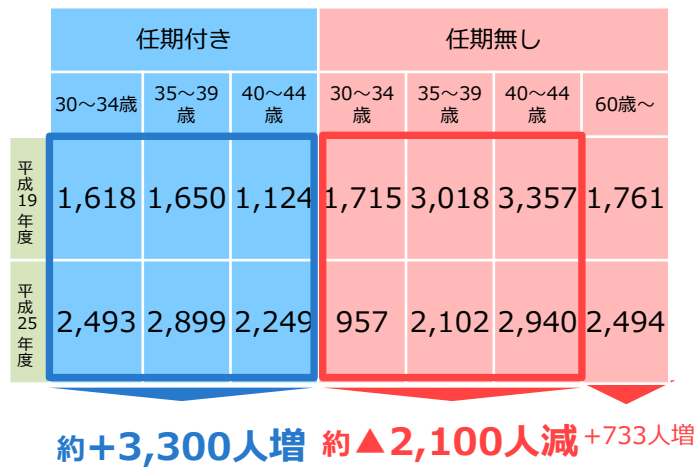
H16～H25までに▲1,623億円減

- 運営費交付金は、国立大学の運営基盤を支える経費であるが、既に過去12年間（H16～27）で約12%削減（▲1,470億円減(累計▲9,144億円減)）され、**教育研究基盤に深刻な影響を与えている**
- 国立大学が獲得する競争的研究費等の補助金収入は増加しているものの、特定の研究目的のために配分されるものであり、**運営費交付金に代わって国立大学の基盤的な機能強化を図るための恒常的な財源にはならない**

- ✓ 特に、人件費の減少・抑制により、任期付きの若手教員が大幅に増加（図表1） ⇒ **若手教員の雇用の不安定化**
- ✓ これらの要因により、大学院の在学者数は平成23年度以降減少傾向（図表2） ⇒ **将来にわたり優秀な人材の確保が困難**
※ アンケートでは、修士課程修了者が博士課程進学を考えながら、将来に不安を感じて進学しなかった者は55.7%
- ✓ 国立大学附属病院では、診療時間の増加等により教育・研究時間が減少し、研究に支障。臨床医学の著名な雑誌に掲載される論文数が、韓国・中国は2倍以上に増加しているのに対し、日本は激減（図表3） ⇒ **研究力の伸び悩みが浮き彫りに**

■ 関連データ

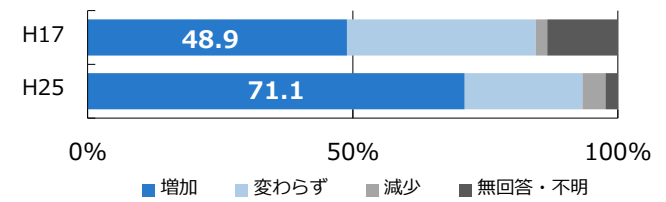
図表1 研究大学における若手教員の雇用状況の変化



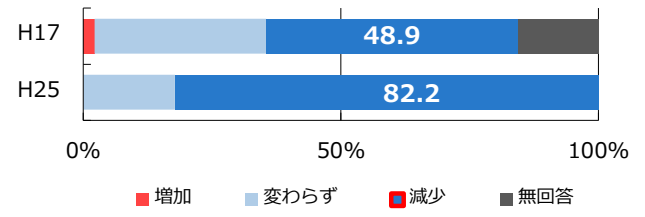
出典「大学教員の雇用状況に関する調査」(H27年9月 文部科学省、科学技術・学術政策研究所)を基に作成

図表3 医師(教員)の教育・研究時間と臨床医学研究の論文数

■ 診療時間は増加したと回答

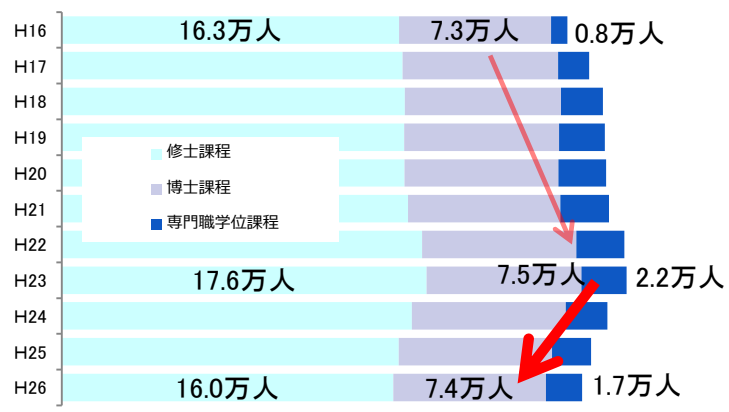


■ 研究時間は減少したと回答



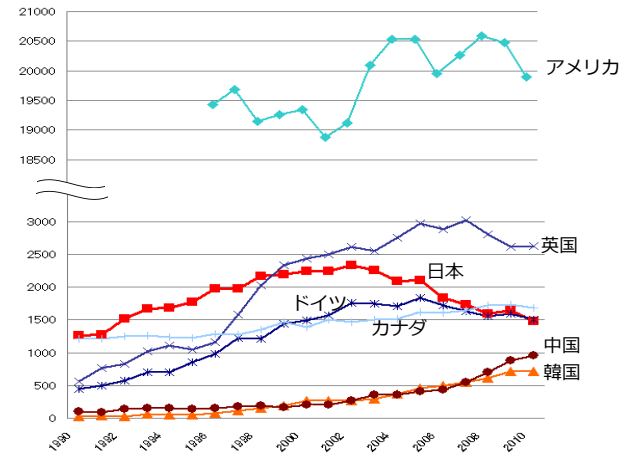
出典：国立大学協会「国立大学附属病院の経営問題に関するアンケート調査結果」の各年データに基づき作成

図表2 大学院在学者数の推移



出典：学校基本調査(文部科学省)

■ 臨床医学研究の国際競争力



出典：(独)国立大学財務・経営センター理事長豊田長康氏、北海道大学医学研究科内科学講座呼吸器内科学分野教授西村正治氏による分析(PubMed, Core Clinical Journals 120誌整数カウント法)

財政審における指摘事項（国立大学法人運営費交付金関係②）

【財務省案】

運営費交付金の▲1%減を今後15年間継続②

- 教育・研究の質の向上のため、多様な収入源（授業料収入、共同研究収入、資産運用等）の確保を目指すべきではないか

国立大学法人収入額の推移

(単位:億円)

年度	国からの支出	内訳		自己収入 (決算ベース)	自己収入の内訳				合計	(増減額)
		運営費交付金	補助金等収入		授業料等収入	雑収入等	寄附金	産学連携等 研究収入等		
平成16年度	13,818	12,421	1,397	5,808	3,191	177	656	1,784	19,626	
平成17年度	13,946	12,382	1,564	6,052	3,604	214	725	1,509	19,998	+372
平成18年度	14,050	12,389	1,661	6,234	3,519	296	70	1,718	20,284	+286
平成19年度	14,020	12,293	1,727	6,730	3,513	329	876	2,018	20,750	+466
平成20年度	14,024	12,211	1,813	7,109	3,507	437	985	2,180	21,133	+383
平成21年度	14,882	11,759	3,123	7,063	3,494	530	876	2,163	21,945	+812
平成22年度	13,990	11,372	2,618	7,138	3,493	488	94	2,216	21,128	▲817
平成23年度	15,082	12,255	2,827	7,030	3,443	448	92	2,212	22,112	+984
平成24年度	15,057	12,169	2,888	7,082	3,396	545	95	2,186	22,139	+77
平成25年度	15,322	11,774	3,548	7,370	3,345	617	96	2,442	22,692	+553

【疑問点②】

「寄附金」は、自己収入に占める割合の1割程度であり、法人化直後の伸びに比べると、近年は弱打ち状態。寄附金の増加には税制改正が必要(図表4)

【疑問点③】

平成25年度の「産学連携等研究収入等」2,442億円のうち、繰越額を除いた当期受入額は2,065億円であり、そのうち「1,371億円(66%)」が公的予算(委託費)等を基礎とするもの

※国:488億円(23%) 地方:59億円(3%) 独法:824億円(40%)

【疑問点④】

民間企業からの資金は約350億円程度である。景気等にも左右され、継続的な増加の保証はない(図表5)。また、特定の研究活動に配分されるものであることから、教育研究基盤を支える財源にはならない

- 自己収入の約半分を占める「産学連携等研究収入等」や「寄附金収入」は、特定の目的のための経費であり、使途が限定的なため、運営費交付金の代替(15年間で▲約1,950億円)にはならない

- ✓ 寄附金や産学連携等収入の増は、これまでの実績等に照らすと今後も継続的に増加することは必ずしも見込めない。
⇒H43までに自己収入1.6%(約2,400億円)の増収見込みは実現困難

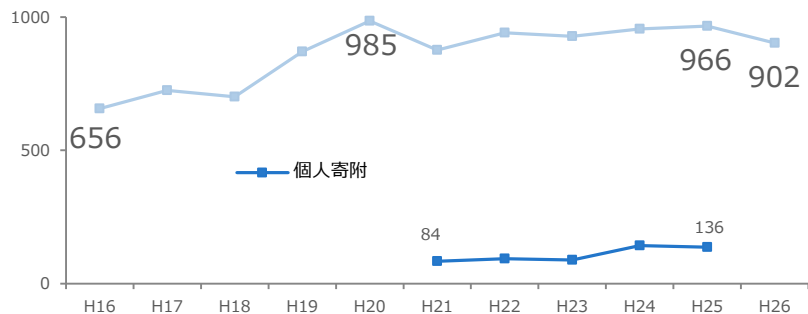
- ✓ 自己収入1.6%の増加分を全て授業料で対応しようとする、単純計算で75%の引き上げが必要。
⇒将来的に私立大学の平均年間授業料を超える可能性(現下の経済状況や厳しい家計状況が続く中では、授業料の大幅な引き上げは困難(図表6))

(H43に約2,400億円増収するためには、授業料を約934,800円まで引き上げる必要)

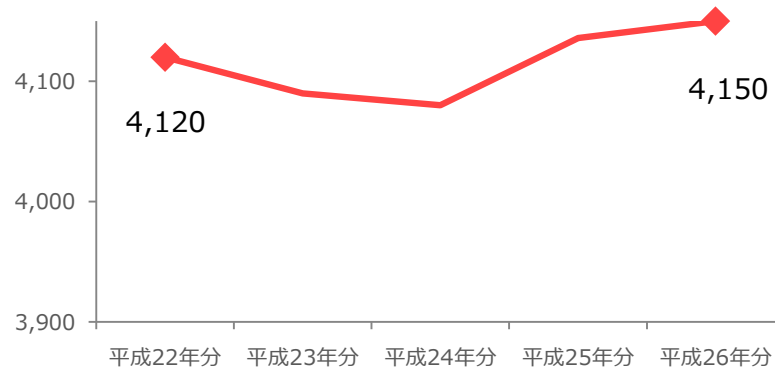
※1: 学生数 610,694人(平成27年度学校基本調査速報値)による
 ※2: 増額・率は、授業料標準額(535,800円)をベースに試算
 ※3: 私立大学の年間授業料の平均額は、860,072円(平成25年度)

■ 関連データ

図表4 寄附金収入の推移

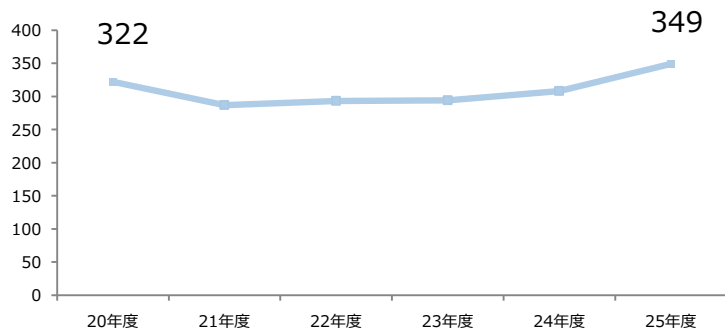


図表6-1 民間給与の動向（平均給与年額の推移）

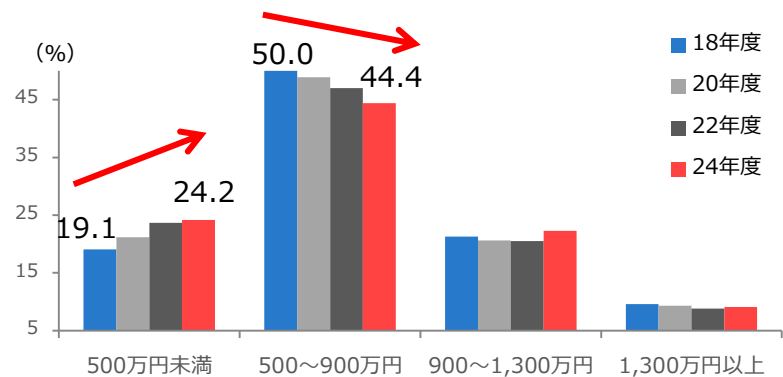


出典：民間給与実態統計調査【国税庁】

図表5 民間企業からの研究資金等の受け入れ額の推移



図表6-2 家庭の年収別学生数（割合）の推移



出典：学生生活調査【日本学生支援機構】

財政審における指摘事項（国立大学の学生数と教職員数）

【財務省案】

- 平成19年度以来、国立大学の学生数は▲1.7万人減少しているが、教職員数は約2万人増加している。その結果、学生100人当たりの教員数は、他の先進国の平均を大きく超えている。

年度	学生数		教員数		職員数	
	対前年度増減	対前年度増減	対前年度増減	対前年度増減	対前年度増減	対前年度増減
19年度	627,402	▲ 1,545	60,991	279	60,205	2,757
20年度	623,811	▲ 3,591	61,019	28	62,132	1,927
21年度	621,800	▲ 2,011	61,246	227	63,428	1,296
22年度	625,048	3,248	61,689	443	64,974	1,546
23年度	623,304	▲ 1,744	62,702	1,013	67,593	2,619
24年度	618,134	▲ 5,170	62,825	123	69,371	1,778
25年度	614,783	▲ 3,351	63,218	393	71,511	2,140
26年度	612,509	▲ 2,274	64,252	1,034	75,556	4,045
27年度	610,694	▲ 1,815	64,677	425	78,034	2,478
対19年度増減		▲ 16,708		3,686		17,829

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	G5平均
学生100人当たりの教員数(人)	9.9	6.5	6.1	8.4	6.4	7.2
比率(日本を1とした場合)	1	0.7	0.6	0.8	0.6	0.7

出典：文部科学省「教育指標の国際比較(平成24年度)」を基に作成

【疑問点⑤】

全体の教員数は増加しているが、内訳を見ると任期無し教員が大幅に減少。一方で、外部資金等による特定の教育研究に従事するための任期付き教員が大幅に増加（図表7）。

【疑問点⑥】

職員数の主たる増要因は、主として教育研究に携わらない附属病院における医療系スタッフであり、平成19年度と比べて+14,510人増（増分の81%）（図表8）

※事務系スタッフも増加しているものの、その要因は、教員と同様に外部資金等による特定の教育研究に従事する任期付職員が増加していることによるものと考えられる。

【疑問点⑦】

本データは、我が国だけを見ても、公立や私立も含めた数値であり、さらに短期大学、高等専門学校（4～5年）、専修学校（専門課程）の教員も含まれており、国立大学の数値として国際比較に活用するのは不適切

※なお、本データはOECD「図表でみる教育2011年版」によるものであるが、「教員」の定義について各国一律でないことから、次年度以降、我が国からはデータを提供していない。

- 世界の主要大学を見ると、我が国の大学の教育研究環境は、任期付き教員の増加や、学生・教員の活動をサポートする専門職員の不足により、決して良いわけではない

- ✓ 任期無し教員の大幅減や任期付教員の大幅増が顕著

⇒安定的な教育研究環境の確保が困難

- ✓ 職員数の主たる増要因は、附属病院における医療系スタッフ（教育研究に直接的に携わらない職員）

⇒大学全体として学生や教員の教育研究をサポートする職員は不足

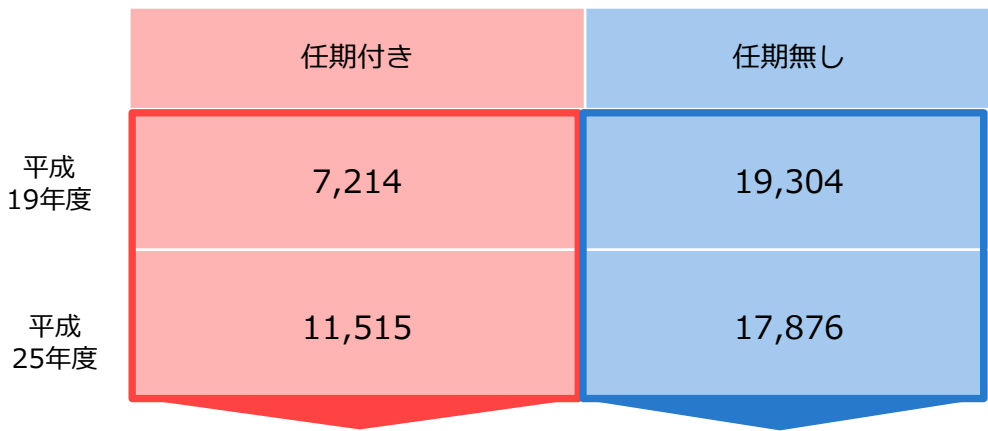
- ✓ 世界の主要大学を見ると、教員一人当たりの学生数については、東京大学や大阪大学は外国と比べて同水準だが、職員一人当たりの学生数は著しく低い水準（図表9）

- ✓ 我が国では、入試、教務、研究補助等の業務を処理する専門的職員が不足していることに加え、近年は地域貢献活動等も一層求められるようになっており、これらの業務を教員が担うことで、教育研究に充てる時間が減少（図表10）

⇒教育研究環境の国際比較において、教員と職員を分けずに議論することは不適切

■ 関連データ

図表7 研究大学における教員の雇用状況の変化



平成19年度と比べ、約+4,300人増 平成19年度と比べ、約▲1,500人減

出典「大学教員の雇用状況に関する調査」(H27年9月 文部科学省、科学技術・学術政策研究所)を基に文部科学省作成

図表9 教職員一人当たり学生数の国際比較

大学名	教員一人当たり学生数	職員一人当たり学生数
Yale university	3.74	1.25
Duke University	4.19	0.42
University of Oxford	4.45	4.04
University of Cambridge	4.66	4.24
東京大学	5.17	7.39
Columbia University	5.41	1.99
California Institute of Technology	5.56	0.83
University of Chicago	5.63	0.91
大阪大学	6.43	10.49

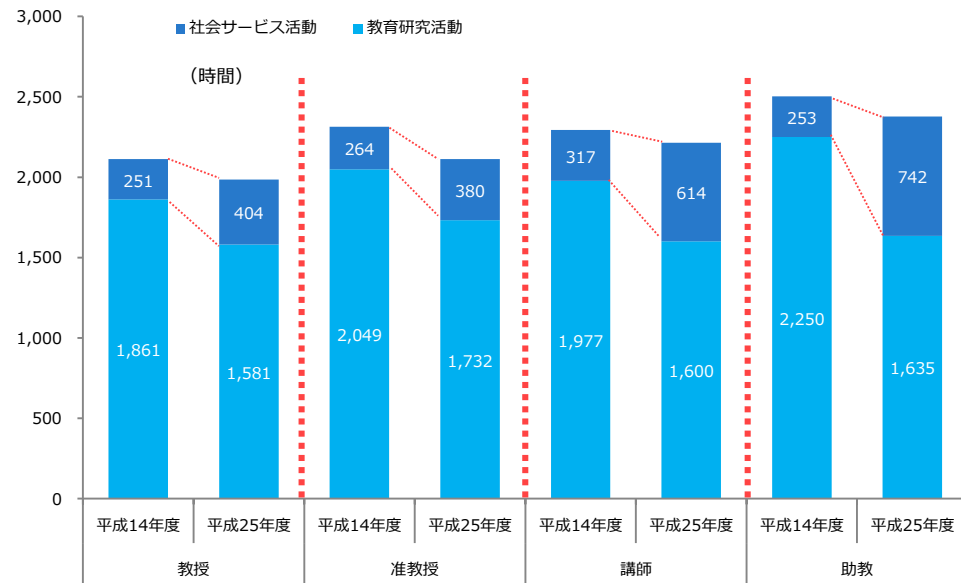
「大学における大学生・教員数比率の国際比較 最終報告」(平成22年1月)を基に作成

図表8 国立大学職員数の内訳

	職員数	職員数					教務系	その他
		事務系	技術技能系	医療系	うち看護師	その他		
平成19年度	60,205	23,853	7,437	28,067	22,363	446	402	
平成20年度	62,132	23,745	7,189	30,286	24,965	510	402	
平成21年度	63,428	23,948	7,083	31,462	26,274	508	427	
平成22年度	64,974	24,245	6,976	32,831	26,669	508	414	
平成23年度	67,593	24,545	6,966	35,170	28,740	521	391	
平成24年度	69,371	24,897	6,853	36,744	29,630	497	380	
平成25年度	71,511	25,253	6,896	38,496	30,592	498	368	
平成26年度	75,556	26,592	7,193	40,896	32,131	499	376	
平成27年度	78,034	27,229	7,214	42,577		493	521	
対19年度増▲減	+17,829 29.6%	+3,376 14.2%	▲223 -3.0%	+14,510 51.7%		+47 10.5%	+119 29.6%	

出典: 文部科学省「学校基本調査」

図表10 年間教育研究活動時間等の推移



「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査 報告書」を基に作成